

第33期
中間事業報告書

自平成12年2月1日 至平成12年7月31日



株式会社 シーイーシー

COMPUTER ENGINEERING CONSULTING

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、このたび当社第33期上半期（平成12年2月1日から平成12年7月31日まで）の中間決算を終了いたしましたので、ここに営業の概況につきましてご報告申し上げます。

平成12年10月



取締役会長

岩崎宏達



取締役社長

森本洋一

■営業概況

当上半期におけるわが国経済は、景気改善の兆しは伝えられるものの、極めて緩慢な回復基調を示すに留まりました。

当業界におきましては、オープン環境をベースにしたソフト・サービス市場とインターネット関連の製品・サービスの伸長に牽引され、引き続きマーケットは拡大いたしました。

こうした情勢下、当社は「信頼のおける物作り」を事業の中心に、常にお客様に満足していただけるソリューションプロバイダーとして、市場及び技術の変化に俊敏に対応したビジネス展開を図りました。

その結果、ソフトウェア開発事業並びに情報システムサービス事業とも伸長を見ることができました。

ソフトウェア開発事業については、Web系システム開発の増加に支えられ基幹系システム開発の低迷はあったものの微増となりました。一方、情報システムサービス事業において

は、ネットワーク関連サービスの受注が順調に伸び、汎用機系ビジネスの低迷をカバーして業績拡大に寄与いたしました。

以上により、売上高は146億3千8百万円、前年同期比3億1千1百万円（2.2%）の増、経常利益は13億3千万円、前年同期比2億4千5百万円（22.6%）の増、当期利益は6億5千5百万円、前年同期比8千4百万円（14.9%）の増となりました。

今後の経営環境につきましては、インターネットをインフラとしてソフト・サービス市場は拡大する反面、新しいサービス・製品等の投入と価格面での競争激化は加速度的に進むものと思われまます。

このような環境下、当社はお客様の要望を的確に満たすソリューションの提供拡大に力を入れていくとともに、市場及び技術の変化に、より迅速に対応を図り業績の拡大に努めてまいります。

とりわけ、インターネットをベースにしたトータルソリューションの提供に力を入れてまいります。Webシステムの構築、サーバーの運用管理、コールセンター、システムメンテナンスまでの一貫したサービスの提供を図ります。また、当上半期から、ソフトウェアのダウンロード専門のESDサイト「ソフトダイレクト・ドットコム」の営業を開始いたしました。新たな市場の開拓に努めてまいります。

ソフト産業は、「SE 自身」と「SE が作りだすサービス」が商品であり、人材の活性化と教育・育成には、従来にも増して力点を置いてまいります。事業基盤の転換を推進し、高利益体質に向け全社一丸となって努力してまいります。

また、当期の中間配当につきましては、1株につき7円とさせていただきますので、何卒ご了承賜りますようご報告申しあげます。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援・ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

■事業別概要

1. ソフトウェア開発事業

当事業におきましては、金融系、Web系システムの受注増はあったものの、情報通信業の業務系システム開発が減少し、売上高は92億9千7百万円、前年同期比8百万円（0.1%）の増に留まりました。

2. 情報システムサービス事業

当事業におきましては、ネットワークサービスを中心として、売上高は53億4千万円、前年同期比3億3百万円（6.0%）の増と拡大することができました。

①プロフェッショナルサービス

当事業におきましては、Webを主に環境・セキュリティ・運用監視等システムの全領域をカバーするネットワークインテグレーションが好調に推移し、売上高は23億3百万円、前年同期比5億1千7百万円（29.0%）の増となりました。

②アウトソーシングサービス

当事業におきましては、メインフレームの運用業務、データ入力業務が伸び悩み、売上高は23億4千2百万円、前年同期比2億8千8百万円（11.0%）の減となりました。

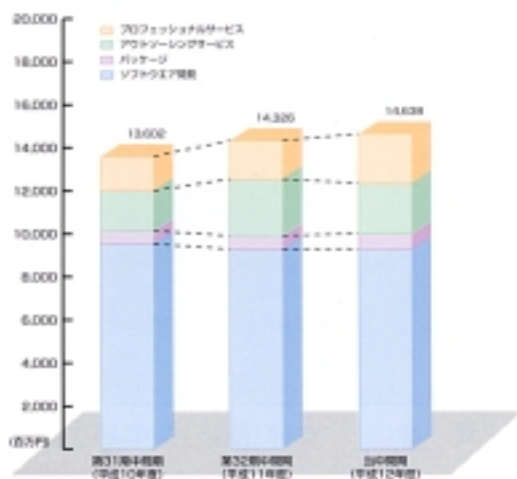
③パッケージ

当事業におきましては、メインフレーム向け製品の販売は停滞したものの、オープン系製品の販売が順調に伸び業績が拡大いたしました。特に「WonderWeb」や「順風満帆」といった自社製品の伸びが業績伸長に寄与いたしました。以上により、売上高は6億9千4百万円、前年同期比7千4百万円（12.0%）の増となりました。

■事業別売上高の推移

(単位：百万円)

事業区分	第32期中間期 (平成11年度)	第32期 (平成11年度)	当中間期 (平成12年度)
ソフトウェア開発事業	9,288	18,738	9,297
情報システムサービス事業	5,037	10,268	5,340
プロフェッショナルサービス	1,786	4,083	2,303
アウトソーシングサービス	2,631	4,993	2,342
パッケージ	620	1,190	694
合計	14,326	29,006	14,638

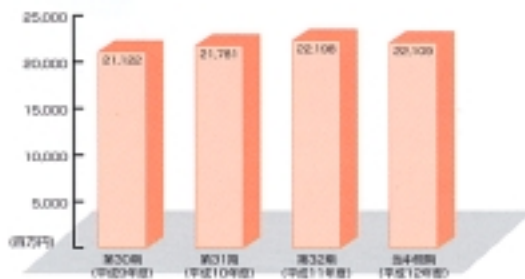


中間貸借対照表

(千円未満切捨表示)

科目	資 産 の 部		
	当 中 間 期 (平成22年7月31日現在)	前 中 間 期 (平成21年7月31日現在)	前 期 (平成21年1月31日現在)
流 動 資 産	10,123,279	10,300,549	10,126,168
現金及び預金	1,580,058	2,926,447	1,896,875
受取手形	173,321	194,352	147,997
売掛金	6,279,126	5,231,125	6,337,834
棚卸資産	1,517,145	1,424,629	1,076,174
その他	599,073	559,887	680,174
貸倒引当金	△ 25,445	△ 26,893	△ 31,889
固 定 資 産	11,965,832	12,034,894	12,068,948
有形固定資産	8,017,223	8,230,760	8,166,001
建 物	5,197,184	5,428,508	5,340,188
土 地	2,428,998	2,430,533	2,430,533
その他	391,530	371,718	385,279
無形固定資産	184,350	44,536	38,997
投 資 等	3,784,247	3,799,398	3,873,949
関係会社株式	1,665,145	1,665,145	1,665,145
関係会社出資金	21,555	21,555	21,555
その他	2,097,547	2,072,698	2,187,249
繰延資産	—	16,263	2,999
資 産 合 計	22,109,111	22,351,507	22,190,116

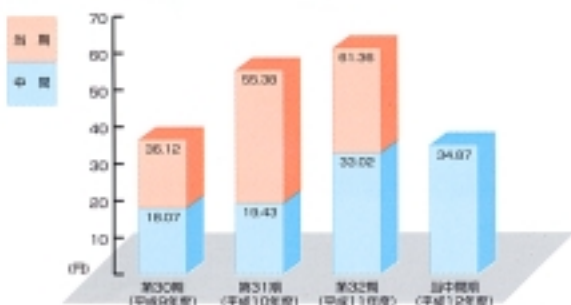
■ 総 資 産



(千円未満切捨表示)

負債の部			
期	当中間期	前中間期	前 期
科目	(平成12年7月31日現在)	(平成11年7月31日現在)	(平成12年1月31日現在)
流動負債	千円 4,634,786	千円 5,544,573	千円 4,832,230
買掛金	2,558,244	2,072,678	2,103,965
短期借入金	604,600	1,885,400	975,400
未払法人税等	500,877	514,626	676,525
賞与引当金	242,397	244,797	205,790
その他	728,667	817,072	870,548
固定負債	721,910	948,762	1,047,220
長期借入金	379,100	948,700	707,000
役員退任引当金	342,748	—	340,158
その他	62	62	62
負債合計	5,356,696	6,493,335	5,879,450
資本の部			
資本金	千円 6,586,000	千円 6,586,000	千円 6,586,000
法定準備金	6,865,563	6,631,618	6,643,268
資本準備金	6,415,030	6,415,030	6,415,030
利益準備金	250,533	216,588	228,338
剰余金	3,500,851	2,640,553	3,089,297
任意積立金	2,416,205	1,650,496	1,591,487
プログラム等準備金	71,929	115,729	67,122
特別償却準備金	34,375	24,767	14,564
別途積立金	2,310,000	1,510,000	1,510,000
中間(当期)未処分利益	1,084,545	900,057	1,497,810
(うち中間(当期)利益)	(655,691)	(570,817)	(1,107,608)
資本合計	16,752,414	15,858,171	16,318,666
負債及び資本合計	22,109,111	22,351,507	22,198,116

■ 1株当たり中間(当期)利益



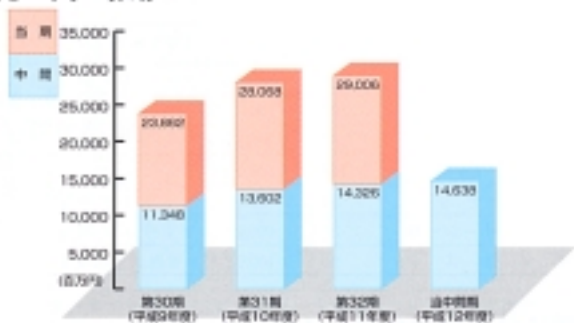
中間損益計算書

(千円未満切捨表示)

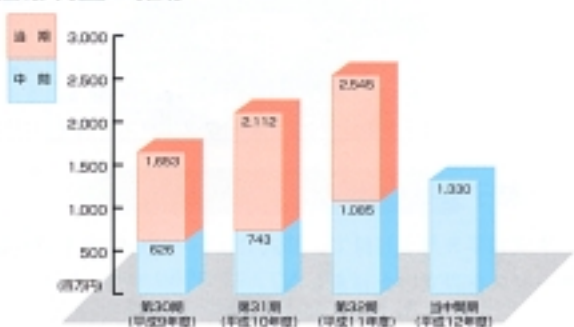
科目	当 中 周 期 (自平成12年2月1日 至平成12年7月31日)	前 中 周 期 (自平成11年2月1日 至平成11年7月31日)	前 期 (自平成11年2月1日 至平成12年1月31日)
売上高	14,638,550	14,326,656	29,006,698
売上原価	11,491,309	11,215,440	22,571,582
売上総利益	3,147,241	3,111,216	6,435,026
販売費及び一般管理費	1,917,105	2,007,825	3,903,603
営業利益	1,230,135	1,103,391	2,531,423
営業外収益	114,785	62,542	116,251
営業外費用	14,623	80,748	101,689
経常利益	1,330,297	1,085,186	2,545,985
特別利益	1,258	73,431	73,431
特別損失	168,512	85,472	303,718
税引中間決算利益	1,163,043	1,073,145	2,225,698
法人税、住民税 及び事業税	501,891	502,327	1,242,522
法人税等調整額	5,460	—	△124,432
中間(当期)利益	665,891	570,817	1,107,608
前期繰越利益	428,854	419,239	419,239
過年度税引調整額	—	—	41,199
税引繰上金繰入に伴う 707713円繰上金取崩	—	—	48,606
税引繰上金繰入に伴う 管理費引当金取崩	—	—	10,402
中間配当額	—	—	117,495
中間配当に伴う 利益準備金取崩	—	—	11,749
中間(当期)未処分利益	1,064,545	990,057	1,497,810

業績の推移

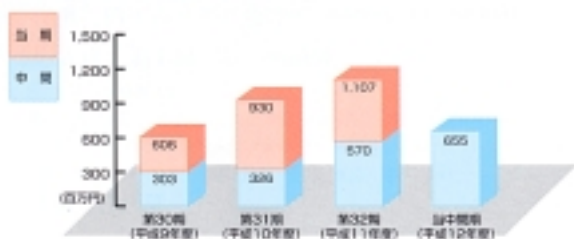
■売上高の推移



■経常利益の推移



■中間(当期)利益の推移



中間連結決算

■連結対象子会社（7社）

会社名	資本金 (百万円)	持株比率 (%)	主要な事業内容	決算日
フォーサイトシステム㈱	250	83.2	ソフトウェア開発	1月31日
シーイーシーロボティクス㈱	100	100.0	FAシステム開発/ロボット販売	1月31日
豊クリエイトソリューション	50	100.0	ソフトウェア開発	1月31日
㈱シーイーシー情報サービス	160	100.0	データエンタープライズサービス	1月31日
㈱シノテック	50	70.0	ソフトウェア開発	1月31日
大分シーイーシー㈱	30	100.0	ソフトウェア開発	1月31日
㈱アネスト	30	100.0	ビル管理/人材派遣	1月31日

■持分法適用会社（4社）

会社名	資本金 (百万円)	持株比率 (%)	主要な事業内容	決算日
㈱はなはなソフトウェアクリエイト	120	20.0	ソフトウェア開発	3月31日
富士通ミドルウェア㈱	200	20.0	パッケージソフト開発・販売	3月31日
富士通パレックス㈱	100	30.0	マルチメディアソフト開発・販売	3月31日
上海宝通計量機法海有限公司	6000万RMB	30.0	ソフトウェア開発	12月31日

■連結子会社の状況

平成12年8月1日付で、株式会社シーイーシー名古屋情報サービスを設立いたしました。

■中間連結決算の状況

当中間期の連結総資産は237億9千9百万円、連結売上高は173億8千9百万円、利益面では7億1千4百万円となりました。

会社の概況 (平成12年7月31日現在)

■商号 株式会社 **シーイーシー**

COMPUTER ENGINEERING CONSULTING

■設立 昭和43年2月24日

■資本金 6,586,000,000円

■主要な事業内容

- ソフトウェア開発事業
- 情報システムサービス事業
 - ・プロフェッショナルサービス
 - ・アウトソーシングサービス
 - ・パッケージ

インターネットをベースにしたトータルソリューションの提供



■主要な事業所

- ・本店：神奈川県座間市東原五丁目1番11号
- ・本社事務所：東京都渋谷区渋谷三丁目15番6号(株 本 橋 ビ ル)
東京都世田谷区太子堂四丁目1番1号(キャロットタワー)
- ・さがみ野システムラボラトリー：神奈川県座間市東原五丁目1番11号
- ・宮崎台システムラボラトリー：神奈川県川崎市宮前区宮崎二丁目9番16号
- ・大分システムラボラトリー：大分県津久喜市大字藤野字大平21番1号
- ・名古屋支社：愛知県名古屋市中区栄二丁目2番5号(電気文化会館)
- ・大阪支社：大阪府大阪市淀川区宮原三丁目5番24号(新大阪第一生命ビル)
- ・京都支社：京都府京都市中京区烏丸通二条下る視野々町110(京都第一生命泉屋ビル)
- ・九州支社：福岡県福岡市博多区綱場町2番21号(福岡 M D ビル)
- ・事業所：沼津・札幌・千葉・仙台・豊田・富山・神戸・長崎

■従業員の状況

1,446名

(注) 従業員数には、出向者(75名)及び受入出向者(12名)を含んでおりません。

■ホームページ <http://www.cec-ltd.co.jp/>

◆インターネットデータセンター（IDC）への取り組み◆

従来のアウトソーシングセンター機能とIDC機能を一体化したIDCサービスの受注活動を6月から開始いたしました。

さがみ野データセンターは、充実したインフラのもと、当社のもつ企画・設計からシステム構築・メンテナンス・運用管理サービスまでのトータルなサービスを提供してまいります。



◆インターネット時代に向け

「RADセンター/Javaセンター」を開設◆

インターネットの浸透に伴い、ソフトウェア開発には、「Webによるシステム開発」、「開発期間の短縮」、「部品化、再利用」、「オブジェクト指向」などのニーズが高まっています。こうした中、ハードウェアに依存しない開発言語「Java」が注目を集めています。

こうしたニーズに応えるため、宮崎台システムラボラトリにいち早く「RADセンター（Rapid Application Development Center）」を設置し、生産性の高い開発を行っております。また、Javaによる部品等を蓄積し、開発に加え、製品サポート等を提供する「Java開発センター」を、漸次主要拠点に展開する計画です。

◆ASPサービス「Web Galaxy Office」を提供開始◆

利便性を重視し最低限の機能に絞り込んだグループウェアソフトを月額料金/1人千円（最小購入単位10人/月1万円）で、インターネットを介して利用できる「Web Galaxy Office」の提供を、5月から開始いたしました。

同サービスは、i-modeの携帯電話からも利用でき、利用者のニーズへの対応により今後の利用拡大が期待されます。

◆ESDサイト「ソフトダイレクト・ドットコム」がスタート◆



2年間の開発期間を経て、今年8月から、インターネットを通じてソフトウェア製品をダウンロードにより販売・流通させる(ESD)サイト「ソフトダイレクト・ドットコム」(<http://www.soft-direct.com>)の運営を開始しました。

当サイトは、市販のベストセラー製品が安価にダウンロードで購入できるほか、銀行振込やクレジット決済に対応しており、通常の商取引を踏襲した本格的なECサイトとなっています。すでに製品掲載希望メーカーが30社を超えるなど大きな注目を集めています。

◆株式会社NTTデータと共同開発

「Geoimpact for SFA」の販売を開始◆

当社とNTTデータは、戦略的マーケティングを実現する販売支援システムを共同で開発し、販売を8月から開始いたしました。この製品は、自社開発SFA製品「順風満帆」をベースに、米国マップインフォ社の地図情報システムを高度に連携させ、営業情報を視覚化された地図上で確認し、問題解決を図ることができます。

当社は今後国内総販売代理店として、地図情報システムを含めたインテグレーションサービスをNTTデータの協力を得ながら提供してまいります。



役員

(平成12年10月1日現在)

取締役会長 (代表取締役)	岩崎宏達
取締役社長 (代表取締役)	森本洋一
常務取締役	秋野信治
常務取締役	谷口俊行
取締役	伊藤光雄
取締役	高部眞義
取締役	川出彰彰
取締役	米山和彦
取締役	新野和幸
取締役	野口利博
取締役	田口勉
取締役	古川安男
取締役	山下二郎
取締役	杉本文雄
常勤監査役	中原英雄
監査役	酒井紘昭
監査役	金山宣喜

(注) 監査役として在任中の酒井紘昭氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

株主メモ

- 決算期 1月31日
- 定時株主総会 4月
- 配当金受領株主確定日 ・利益配当金 1月31日
・中間配当金 7月31日
- 基準日 1月31日
その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
- 名義書換代理人 〒100-0005 東京都千代田区丸の内
一丁目4番3号
東洋信託銀行株式会社
- 同事務取扱所 (問合せ先) 〒137-8081 東京都江東区東砂
七丁目10番11号
東洋信託銀行株式会社
証券代行部
☎ (03)5683-5111(代表)
- 同取次所 東洋信託銀行株式会社 全国各支店
- 1単位の株式数 100株
- 手数料 ・名義書換 無料
・単位未満株式の買取 無料
- 公告掲載新聞 東京都内において発行する
日本経済新聞
- 上場証券取引所 東京証券取引所市場第二部